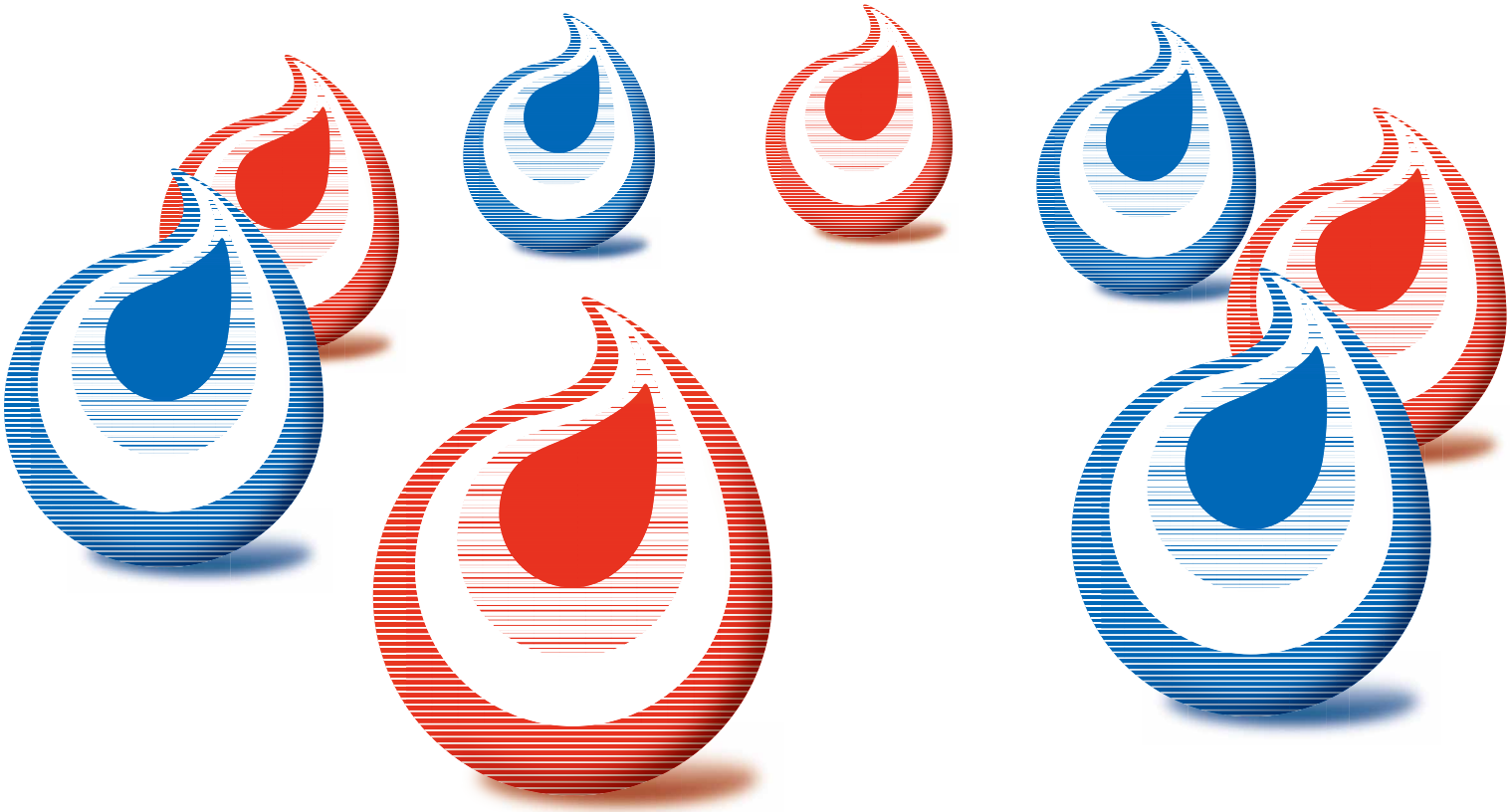


2014
CSR REPORT

日本ペイントCSR報告書2014

NIPPON PAINT CO.,LTD.

Contents

トップメッセージ
『CSR 報告書 2014』の発行にあたって ……03

2013 年度のトピックス ……04

●マネジメント報告

日本ペイントグループの CSR の取り組み ……06

●レスポンシブル・ケア活動報告

レスポンシブル・ケア方針と
レスポンシブル・ケア マネジメントシステム …10

2020 年度を到達点とする
レスポンシブル・ケア目標 ……12

労働安全衛生 ……14

廃棄物の削減とゼロエミッションの取り組み …16

地球温暖化防止への取り組み ……17

化学物質の総合管理 ……18

グリーン購入・調達 ……19

環境会計 ……20

●社会性報告

社会とのかかわり ……21

従業員とのかかわり ……22

お客さまとのかかわり ……23

会社概要・主要グループ企業一覧 ……24

グループ事業概要
暮らしを支える日本ペイント ……26

●編集方針

本報告書は、広く当社のステークホルダーの皆さまに対し、経営理念である「社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」を基本としたCSR活動をご理解いただくことを目的に編集しています。

また、本報告書はステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールと位置づけており、皆さまから頂戴する貴重なご意見は、当社CSR活動の取り組み強化につなげていきます。

編集にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」と「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン」を参考とし、前回報告書に対するご意見を編集に反映させています。

第三者による検証につきましては、明確な基準の確立がなされた時点で採用する予定です。

●対象範囲

日本ペイント株式会社単体を中心に、環境・社会・経済の3側面における活動を報告しています。

また、製造工場を持つ国内関係会社6社をはじめとして、国内・海外関係会社の活動についても一部報告しています。

●対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)の事象について報告しています。一部記載については、2014年4月以降の事象も対象としています。

発行

2014年8月(前回発行2013年8月)

「CSR報告書2014」の発行にあたって

代表取締役社長

酒井健二

1881(明治14)年、当社の前身である「光明社」が設立され、これが日本の塗料工業の端緒となりました。文明がまさに開花せんとする明治期の日本にあって、近代工業が急成長するなか、さびなどの腐食から船舶や建物、橋梁など社会のインフラストラクチャーを守ると同時に、生活に彩(いろどり)を加える塗料の需要は飛躍的に拡大し、その用途も拡大の一途をたどりました。

塗料は、被塗物の「保護」と「美観」の観点から、目立たないながらもわたくしたちの生活を支える、社会性の高い製品です。当社は、このような社会性の高い製品を、幅広い分野に提供する総合塗料メーカーとして130余年、日本の化学工業界全体からみても、長い歴史を重ねてまいりました。これもひとえに当社をご支援くださるすべての皆さまのおかげと、衷心より厚くお礼申し上げます。

創業以来、時代や社会の変化に対応し、また、さまざまな危機を乗り越えてまいりました当社には、「社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」というゆるぎない経営理念があります。この理念のもとになりましたのは、1924(大正13)年に制定された経営方針であります。先人は大正期にあって、「経営は公器である」と明言し、「取引先との共存共栄」を掲げておりました。CSRという概念が確立される遥か以前から、当社は「企業の社会的責任」を経営の柱としてまいりました。

当社は本年2014年10月1日に持株会社体制に移行するとともに、アジア合弁事業の50年来のパートナーであるWuthelam Holdingsとの協業関係をさらに深化させることにより、世界のトップ塗料メーカーと肩を並べるべく、成長を希求してまいります。わたくしどもを取り巻く環境がいかにドラスティックに変わろうとも、当社のすべての活動の原点は「社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念にあることは、いささかもゆるぎません。本書が、わたくしども日本ペイントグループのCSR活動を知っていただく一助になりましたら幸甚です。

わが国の塗料工業のパイオニアであるという自負と自覚を持ち、業界のリーディングカンパニーとして、また色彩産業の担い手として、脈々と引き継がれてまいりました理念を経営の中心に据え、今後も社会から存在を認められ、信頼される企業として、持続可能な成長を目指し、これからも歴史を重ねてまいります。

2013年度のトピックス

日本ペイントグループのCSR活動について、2013年度の主な取り組みや成果をご紹介します。

創業初期（明治時代）の塗料缶デザインを復刻し「塗料の歴史」への関心機会を創出

1881（明治14）年に創業し、今年で133周年を迎えた当社は、本社ビル1階に「歴史館」を設置し、当社事業と塗料に関するさまざまな歴史資料を展示しています。2013年秋には初めての試みとして歴史館展示品と当社新製品の“コラボレーション”を実現。歴史資料を事業に活用すると同時に、顧客に「塗料の歴史」に目を向けていただく機会を創出しました。

これは、創業初期から昭和初期まで実際に使用していた塗料缶のデザインを復刻したもので、自動車補修用塗料分野の新製品に採用しました。デザインを復刻するにあたり、当社カラーデザイナーが中心となり、英文の書体を現代風にアレンジしたほか、現存する当時のこの塗料缶表面のサビもデザインの一部として取り込むなどの工夫を行いました。デザインの中心には歴史ある当社登録商標「小槌」を据え、“レトロ”なイメージを演出しています。

今後も当社では歴史資料の保全に努めるだけでなく、さまざまな工夫で多くのステークホルダーの皆さまに「塗料の歴史」と塗料に関心を持っていただく機会を創出していきたいと考えています。

現存する創業初期から昭和初期まで使用していた当社塗料缶

復刻デザインを採用した自動車補修用塗料新製品

大阪府の大規模災害時のヘリサイン整備に当社グループが全面協力

当社の本社がある大阪府では、南海トラフ巨大地震発生時の災害を想定し、さまざまな対策を検討しています。大規模災害発生時には、陸路での食料・救援物資の輸送や、重傷被災者の病院への搬送が困難になることが想定されます。このような場面で役立つのは防災機関の救援ヘリコプターですが、ヘリコプターが救助・支援活動を行うためには目的地が正確に識別できなければなりません。その際に重要となるのが、建物の屋上に施設名称を塗料で表示する「ヘリサイン」です。当社では、大阪府の地域貢献企業制度（企業のCSR活動と大阪府の施策をマッチングするシステム）に登録しているご縁から、2007年に引き続き、2013年12月に大阪大学豊中キャンパスなど府内10ヶ所の施設におけるヘリサイン整備を実施。当社による塗料の供給だけでなく、連結子会社・日本ライナー株式会社による塗装工事も行い、いずれも無償で提供いたしました。

「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」ことを経営理念に掲げる当社グループは、今後も塗料事業をベースに地域社会への貢献を進めてまいります。

大阪大学豊中キャンパス校舎屋上に塗装されたヘリサイン

女性・若手社員の積極的育成に取り組むプロジェクトが始動

当社では現場・労働組合・人事本部が一体となって「働き方変革」に取り組んでおり、2011年度末には女性社員の働き方を議論する場を設けました。この議論の中から、2013年8月に生まれたのが、女性社員チームが手がける新しい住宅内装用塗料ブランド「ROOMBLOOM」です。女性の視点を活かした商品開発チームを作りたい、という声がきっかけとなりました。

現在、「ROOMBLOOM」は東京・大阪に情報発信拠点を設け、塗装体験イベントを開催するなど「塗装の楽しさ」を一般消費者に伝える取り組みを続けています。このほか、学校や福祉施設の塗替えボランティアなどのCSR活動にも積極的に取り組んでいます。

また、30代の社員を対象に、ボーダレスに活躍できる人材育成を目的とした「Global Leadership Development Program」をスタート。今年1月には、アジア合弁事業会社に1～3年の期間で4名の社員を派遣しています。

今後も当社では、女性・若手社員を中心に、当社グループの成長の礎となる人材の育成に積極的に取り組んでまいります。

女性社員チームが手がけた新ブランド「ROOMBLOOM」の第一弾商品

JR西日本・福島駅高架下に当社塗料で塗装された「七福神」登場

塗装によって地域に活性化をもたらそうという試みが、全国で行われています。例えば、商店街のシャッターへの塗装。近年、空き家となる店が増え、シャッターが降りたままとなり、商店街の活況が低下するなど、悪影響を与えているケースが増えています。そこで、この降りたままのシャッターに華やかなイラストなどを塗装することで雰囲気を明るくしようという取り組みが各地の商店街で行われており、当社グループも塗料の無償提供や塗装の無償指導などでこうした活動を支援しています。

当社の本社からほど近いJR西日本大阪環状線・福島駅の周辺は、若者が多く集まるレストランやバーなどが建ち並び、人気スポットとして注目されています。しかし、駅の改札口周辺は鉄道高架下ということもあり、光が差し込まず、「暗い」「殺風景」とのイメージがありました。そこで2013年9月に、大阪芸術大学学生のデザインによる「七福神」が当社無償提供の塗料によって駅前高架下橋脚に塗装され、周辺が明るく生まれ変わりました。現在では、「駅の新しいシンボル」として利用客や周辺住民から歓迎されています。

JR西日本・福島駅の高架下に現れた「七福神」
(当社塗料により塗装)

日本ペイントグループのCSRの取り組み

日本ペイントグループは、創業133年の歴史に恥じないよう、
社会の一員たる企業の社会的責任を果たしていきます。

日本ペイントグループのCSR

日本ペイントの経営理念と経営ビジョン、行動指針に基づいた「CSRの方向性」を制定し、CSR活動に取り組んでいます。

社員一人ひとりが当社グループのCSRを十分に理解し、自主的に取り組んでいくことが重要と考え、環境整備に努めています。

経営理念　日本ペイントグループは共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する

経営ビジョン
- 価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長する
- 環境保全と資源エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる

行動指針
- 信義誠実　(Credibility)
- 顧客志向　(Customer-oriented)
- 進取の気性(Creativity)
- 積極果敢　(Challenge)
- 親和協力　(Collaboration)

■ 日本ペイントグループのCSR経営の目指す方向性

経済	0	年度計画、長期計画を実現する。
	1	環境と安全性に十分配慮して社会に有用な製品・サービスを開発し、これをタイムリーに安定的に提供することにより、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
	2	すべての事業活動において、 (1)国内外の法令や企業倫理を順守する。 (2)公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。
	3	従業員の人格・多様性を尊重するとともに、安全で、生きがい働きがいのある職場環境を確保し、「能力にはチャンスを、成果には報酬を」を基本に、ゆとりと豊かさを実現する(人間力の発揮)。
	4	国際的な事業活動において、 (1)現地の文化を尊重し、現地経済・社会との協調・融和を図り、善良な企業市民として規律ある行動をとる。 (2)現地の労使法規・労働慣行について十分理解し、良好で適切な労使関係を確立する。
社会	1	当社グループが社会的に有用な存在であるためには社会との双方向コミュニケーションが重要との認識に立ち、 (1)企業情報を適時・公正に開示する。 (2)株主はもとより、広くステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行う。 (3)個人情報・顧客情報の保護には十分配慮する。
	2	「地球市民」「地域市民」として、地球・人類・地域に影響を及ぼす社会的な課題の改善・解決に貢献する。
	3	市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、接近があれば断固として拒否する。
環境	1	環境問題への取り組みは、当社グループの存在と活動に必須の要件であることを認識し、 (1)すべての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。 (2)環境に負荷の少ない商品開発と、負荷軽減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で環境・安全・健康に関しての配慮を行う。 (3)操業にともなう環境への負荷の減少と地域住民、従業員の安全と健康の確保に努める。

日本ペイントグループのCSR

●CSRとは
「本業(当社の事業すべて)」で社会に貢献すること

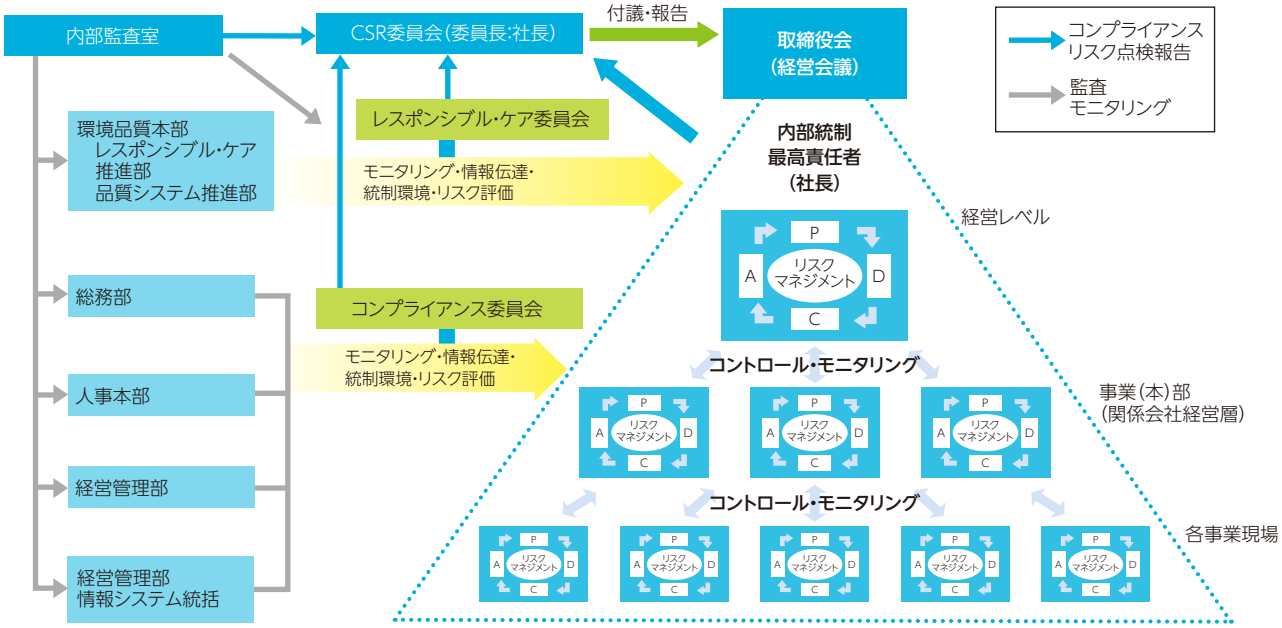
●CSR活動とは
- CSRを果たすための活動
- ステークホルダーからの期待に応える活動
- 安全・コンプライアンス確保のための活動

●コンプライアンスとは
単なる法令順守ではなく、業界規範、社会的規範、社内規定などの順守を含め広く捉える

CSR経営推進体制とリスクマネジメント活動

CSR経営を推進するにあたっては、CSR経営における内部統制の重要性を踏まえた体制を構築しています。内部統制が適切に機能するために、リスクマネジメントが有効に機能するよう、現場で自主的なリスクマネジメント活動を着実に遂行しています。なお、2011年度には環境品質本部を再編し、レスポンシブル・ケア推進部、品質システム推進部を設置、2012年度には情報システム部を経営管理部に統合し、現在の推進体制に改組しています。

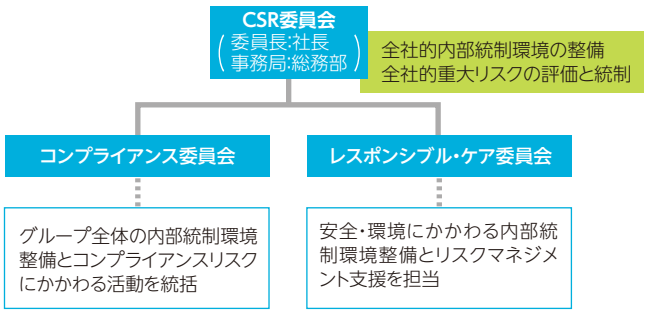
■ CSR経営の推進体制



CSR委員会

社長を委員長とするCSR委員会が、活動の基本となる内部統制環境整備とリスクマネジメントを統括し、全社の重要リスクの評価と対応を進めています。

「コンプライアンス委員会」はグループ全体の内部統制環境整備とコンプライアンスリスクにかかわる活動を統括し、「レスポンシブル・ケア委員会」は、安全・環境にかかわる内部統制環境整備とリスクマネジメント支援を担当しています。両委員会は、関連法令などの専門知識を有するメンバーで構成され、CSR委員会を補佐しています。



危機管理体制

「危機管理規定」「本社対策本部運営要領」「現地対策本部運営要領」を定め、社内および周辺地域で発生する災害被害に適時迅速に対応できるマネジメント体制の整備とともに、運用訓練を行っています。

海外事業展開に伴うカントリーリスクや現地の自然災害リスクに対しては、「海外派遣者安全・衛生基準」を定めて対応しています。

日本ペイントグループのCSRの取り組み

2013年度の具体的な活動

CSR委員会では、「日本ペイントグループのCSR経営の目指す方向」に基づいて、2013年度に取り組むべきテーマを選定しました。これらのテーマの実行にあたっては、レスポンシブル・ケア委員会、コンプライアンス委員会が中心となって、関係部門とともに取り組みました(詳細はP9、P12・13に記載)。

また、2013年度は、引き続き電子メールを利用し、全グループ社員を対象に、過去の当社グループにおけるコンプライアンス違反事例を題材として、改めて注意を促す「コンプライアンス・メール」を毎月発信したほか、グループ報においても柔らかい言葉と身近な事例で構成した「CSR早わかり物語」と題した記事の連載を継続しました。

このように具体的事例を何度も伝えながら、社員一人ひとりに理解を求め、意識を高めていく活動は地道でありながらも、重要な施策であると認識しています。

また、東日本大震災では当社の栃木工場(宇都宮市)が被災し、一時的に生産が困難な状況に陥ったことを教訓として、「BCP(事業継続計画)こそ最大のCSR」との考えに立ち、2011年度からBCPを本格的に見直す作業を開始しています。2013年度は、社員の安否確認システムの導入、災害時の備蓄品の全事業所への配備、有事を想定した緊急連絡訓練の実施、各工場における耐震診断・補強工事の実施などにおいて成果を見ることができました。当社では2014年度を最終年度とする中期経営計画においてもBCP策定を重要テーマと位置づけており、各事業部門においてさらなる検討を引き続き進めてまいります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス

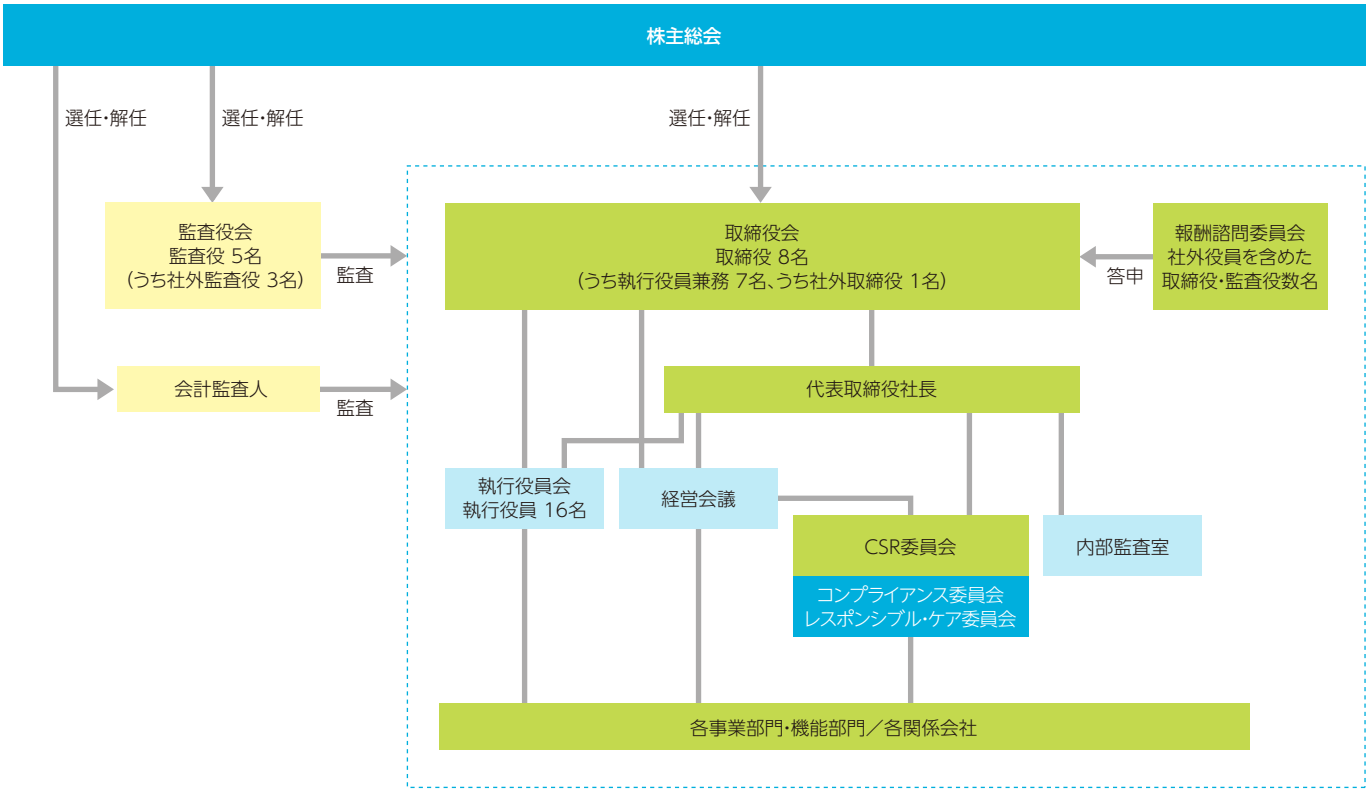
当社は、監査役設置会社の形態をとり、取締役会が取締役の職務の執行を監督し、監査役が取締役の職務の執行を監査する体制を取っています(下図参照)。

また、グループの内部統制については次のような方針で取り組んでいます。

①経営理念、経営ビジョン、行動指針を当社グループの共通の価値観・行動指針として当社グループの健全な企業風土の醸成に努めています。

②当社の取締役または執行役員を重要な関係会社の取締役として選任し、当社の経営方針の徹底を図っています。

■ 日本ペイントグループのコーポレート・ガバナンス体制(2014年7月現在)



CSR実行テーマ（2013年度実行テーマの実施状況と2014年度の実行テーマ）

CSR委員会では、当社グループが取り組むCSR実行テーマを決定し、全社で取り組んでいます。

ここでは、CSR委員会全体およびCSR委員会の下部組織であるコンプライアンス委員会における2013年度と2014年度の実行テーマの主な実施状況をご紹介します。

※ レスポンシブル・ケア委員会の2013年度実行テーマの実施状況と2014年度実行テーマについては、P12-13に詳細を掲載しています。

2014年度の実行テーマ	2013年度の実行テーマ	2013年度テーマ		2013年度実行テーマの主な実施状況	関連ページ
		次年度継続	テーマ完了		
①コンプライアンスが当然の風土となるための強化策の検討	コンプライアンス啓発活動	継続	—	・グループ報・電子メールを活用し、コンプライアンスに関する啓発を実施 ・階層別にコンプライアンス研修を実施	—
②情報漏洩の対応強化	情報セキュリティ管理	継続	—	・PC使用ルールの制定と社内教育の実施 ・技術情報システムのアクセス制御に関するルール制定	—
③グループ会社を含めた説明会の実施 ・インサイダー取引防止説明会の開催	反社会的勢力への対応	継続	—	・社内教育の実施 ・外部専門機関との連携強化	—
④社会貢献 ・地域美化の推進 ・塗料の知名度向上をめざした活動	地域美化の推進	継続	—	・地域周辺での塗装・清掃活動に取組み、グループ社員のべ995人が参加	—

TOPICS

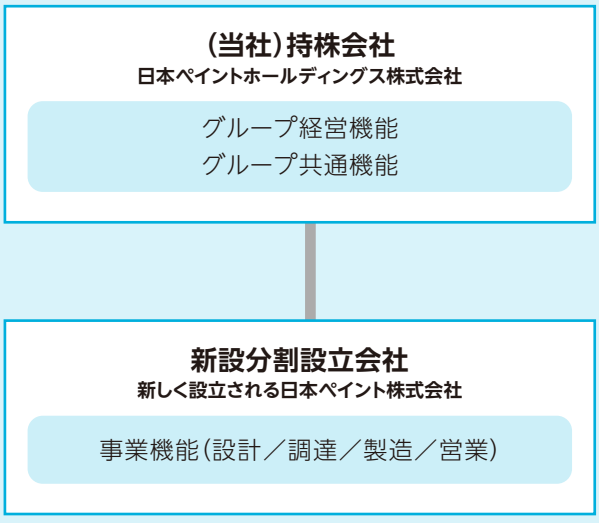
コーポレート・ガバナンス体制 持株会社制度・社外取締役を2014年度から導入

当社グループは2014年度から持株会社制度・社外取締役を導入します。

持株会社制度への移行は2014年10月1日を予定しており、現在の日本ペイント株式会社が商号変更により日本ペイントホールディングス株式会社と改め、グループ経営に特化します。また、現在の当社が持つ事業機能は新たに設立する日本ペイント株式会社（日本ペイントホールディングス100%出資）が引き継ぎます。これにより、グループ最適となる経営資源の配分・経営基盤の構築を目指してまいります。

また、当社として初めてとなる社外取締役候補を選定し、2014年6月27日付の定時株主総会で承認されました。小原正敏社外取締役は8年にわたる当社社外監査役の経験に加え、日・米の弁護士資格を持ち、その見識をもって当社の意思決定過程に関与していただきます。

■ 持株会社制度概要



レスポンシブル・ケア方針と
レスポンシブル・ケア マネジメントシステム

レスポンシブル・ケア方針に基づいたレスポンシブル・ケア マネジメント体系のもと、
Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（見直し）の活動を行い、継続的な改善につなげています。

レスポンシブル・ケア方針

■基本方針

日本ペイントグループは、色彩・景観の創出と素材・資源の保護という社業を通じ、環境美化・環境保全をはじめとしたレスポンシブル・ケア活動*に対して積極的に貢献することを理念として、自らの使命と責任を自覚し、社員一人一人、グループ全組織が連携して取り組み、世界人類、地域社会、顧客との相互信頼に基づいた関係づくりに寄与する活動をめざす。

*環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全、化学品・製品安全、コミュニケーションの実施項目

■活動方針

1）レスポンシブル・ケア活動の狙いは次のとおりとする。
- ①国際的動向を踏まえたレスポンシブル・ケア マネジメントシステムの確立
- ②化学物質の総合管理によるリスク低減
- ③事業活動に関わる環境・安全の確保
- ④国際活動および化学品取引の環境・安全の確保
- ⑤社会からの信頼向上

2）日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会に参加して、協調・協力しながら、毎年、計画・実施・報告・見直しの管理サイクルを回す。

3）国内外関係法令および当社が同意したその他の要求事項を遵守するとともに、国内外の動向を配慮し、自己決定・自己責任の原則に基づき、科学的事実および科学的方法論による化学物質の総合管理を継続的に改善実行する。

4）基本方針および活動方針は、グループ全従業員に周知させるとともに、社会の理解を得るように公開する。

■環境方針

（1）すべての事業活動において、地球環境の保全と生態系の保護を配慮し、エネルギー・資源の節約に努める。

（2）環境に負荷の少ない商品開発と、負荷低減のための技術開発を進めるとともに、商品の開発から廃棄に至るすべての段階で、環境・安全・健康に関しての配慮を行う。

（3）操業に伴う環境への負荷の減少と地域住民、社員の安全と健康の確保に努める。

レスポンシブル・ケア®　coatings care® コーティング・ケア

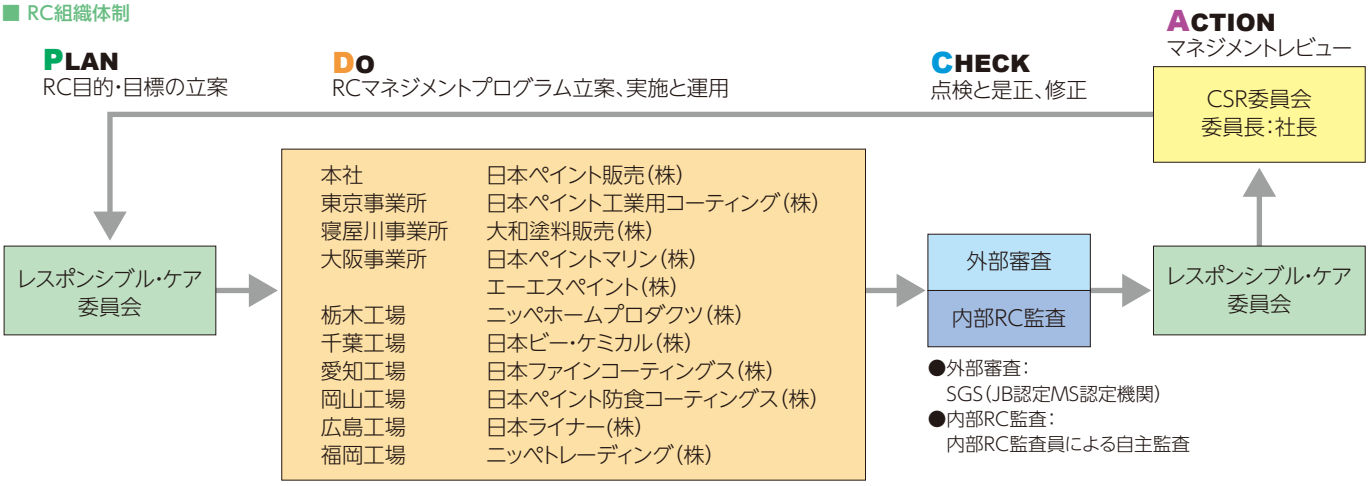
レスポンシブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う事業者が、開発から廃棄にいたる全ライフサイクルにおいて、環境・安全・健康面（環境保護・保安防災・労働安全衛生・化学品安全）の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動です。

また、日本ペイントは、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から会員として活動を続け、レスポンシブル・ケア活動の塗料版であるコーティング・ケアにも参加しています。

レスポンシブル・ケア組織体制

化学物質が環境に及ぼす影響や安全性を把握、管理することは、塗料メーカーである当社の重要な責務と考え、2010年度から環境だけでなく労働安全衛生や化学品製品安全の領域まで適用範囲を拡大したマネジメントシステムを再構築し、「レスポンシブル・ケア(RC)」活動に取り組んでいます。本来業務軸の活動により社員の自主自立を促し、有効かつ効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルをまわし、より良いシステムへと継続的に改善していきます。

■ RC組織体制



国内グループ会社とのISO14001統合が完了

当社は、レスポンシブル・ケア マネジメント側面からの国内関係会社への統制をさらに進めるために、国内グループ会社とのRCマネジメントシステム(ISO14001統合)を認証会社SGSジャパン株式会社の元に統合を完了いたしました。

ISO14001外部審査

当社は、2013年2月に変更した外部審査機関のSGSジャパン株式会社による「更新審査時変更審査」を2013年12月に受審しました。

審査チームは、組織が規格要求事項に沿ったマネジメントシステムを構築し、維持していること、また、組織のマネジメントシステムが、適用範囲の製品もしくはサービスにおける組織が同意した要求事項および組織の方針、目的を達成する能力があると結論づけされ、更新審査承認の判定を受けました。

2013年度内部RC監査

2013年度は従来のシステム監査、化審法※1・安衛法※2・毒劇法※3の遵守状況、本来業務化などを継続して監査するとともに、さらに、操業安全や法規制遵守に関するレシポンシブル・ケア委員会決定事項の実施状況を重点監査項目に加え広く活動の監査を実施しました。

その結果、目的、目標および実施計画、運用管理などについて指摘事項がありましたが、年度内に指摘事項の改善および確認フォローが完了しました。

※1 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
※2 労働安全衛生法
※3 毒物及び劇物取締法

・審査期間:2013年9月5日から10月29日
・審査日数:のべ11日
・審査対象サイト:10サイト
(本社、千葉工場、栃木工場、愛知工場、岡山工場、広島工場、東京事業所、寝屋川事業所、大阪事業所、エーエスペイント)
・参加審査員数:のべ276名
・審査結果:中欠点1件(前年0件)、
軽欠点34件(前年33件)、
コメント194件(前年192件)、
良いコメント40件(前年61件)

RC教育の実施

RC活動の推進と理解浸透のため、社員教育を実施しています。

2013年度も、外部講師を招き、新たな監査員候補の育成に努め、92名が研修に参加しました。

当面、十分な内部監査員の確保ができたことから、次年度は休止することにしています。

2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標

「低炭素社会の実現」、「グローバルにおける化学物質規制の潮流」、「水資源や生物多様性等の新たな視点」、「マネジメントシステム」、「顧客視点での貢献(LCA)」を基本的考えとして、2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標を策定しました。

目 的	レスポンシブル・ケアコード	2020年度を到達点とするレスポンシブル・ケア目標	2014年度の目標	2013年度の目標
レスポンシブル・ケア活動の有効性と効率性の向上	マネジメントシステム	本来業務と一体化したレスポンシブル・ケア マネジメントシステムを確立する。	全社目標および2013年度までのレスポンシブル・ケア委員会決定事項の運用をレスポンシブル・ケア マネジメントシステムに落とし込み、グループ全体で遵守できている状態にする。	・労働安全、保安防災についてのマネジメントシステムの実効性向上。 ・品目リストの運用をレスポンシブル・ケア マネジメントシステムに落とし込み、コンプライアンスを遵守する。
	マネジメントシステム	国内関係会社のマネジメントシステムを統合する。	国内グループ各社が「産廃法・毒劇法の遵守」「適時適切なMSDSの交付、ラベルの交付」「現場作業の安全管理」においてコンプライアンスを遵守できている状態を継続する。	・統制事項の抽出と実行。
	マネジメントシステム	海外グループ会社との連携を確立する。	・欧州・米国・中国グループ会社での適切なMSDS・ラベルの作成・交付(貼付け)が運用できている状態にする。 ・中国グループ会社での労働・操業安全を向上させる。	・統制課題の明確化。
調達活動における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 化学品・製品安全	新削減対象物質の使用量削減と化学物質管理システムを構築する。	削減目標 ・旧禁止物質・スズ・クロム・ニッケル:事業部での製品開発計画が計画通り進捗すること ・鉛:2013年度実績以下	削減目標 ・旧禁止物資で残っているもの:2009年度比54%削減 ・シブチル錫化合物、ジオクチル錫化合物:2009年度比5%削減 ・鉛化合物:2009年度比60%削減 ・クロム酸化合物:2012年度実績値 ・ニッケル化合物:2012年度実績値
グループ内操業における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 物流安全	CO_2排出量を削減する。 ・日本ペイント単体は1990年度比25%削減する。	・CO_2排出量／生産量原単位について、2013年度目標値(0.1393)を1%削減し0.1379とする ・CO_2排出量削減は恒常業務として監視維持する	・省エネ法に準拠して、エネルギー原単位で2012年度比1%削減する。 ・CO_2排出量の削減はレスポンシブル・ケア目標としては終了し、恒常業務として位置付け、監視・維持する。
	環境保全	不良在庫発生量を削減する。 ・2009年度比90%削減する。	・不良在庫発生量を220t以下に削減する。	・不良在庫発生量を260t以下に削減する(期中で修正)。
	労働安全衛生・保安防災 マネジメントシステム	グループ各社協働の自主自立活動により繰り返しの労働災害、物的事故、発火・発煙事故の撲滅を目指す。また、そのマネジメントシステムを確立する。	・リスクアセスメント活動を日本ペイント防食コーティングスで実施する。 ・2013年度にリスクアセスメント活動を実施した工場では、2013年度に抽出した重要リスクの平準化と対応を行う。	・リスクアセスメントの工場全体での実施とモニタリングと改善。
	物流安全	物流事故を低減する。 ・2010年度比90%削減する。	・2013年度目標(物流事故を12件以下に削減)を維持する。	・物流事故を12件以下に削減する。
製品とサービスによるグループ外における著しいレスポンシブル・ケア側面の負荷低減	環境保全 化学品・製品安全	LCA視点を重視したCO_2排出量削減に寄与する製品・サービスを開発・販売する。	・顧客先での環境配慮ニーズの把握と省エネ製品の開発・販売を継続する。	・顧客先での環境配慮ニーズの把握と、省エネ製品の開発・販売の継続。
	マネジメントシステム	環境対応顧客への支援活動(顧客先事故低減、法対応、認証支援など)を拡大する。	・顧客要請のサービス・サポートの継続。	・顧客要請のサービス・サポートの継続。

［判定基準］○：目標達成　△：目標の80%以上　×：目標の80%未満

2013年度の結果	判 定	2013年度の目標達成に向けた具体的な取り組み事項とその評価・課題など	関 連 ページ
・労働安全（特別管理物質の管理）、保安防災（リスクアセスメント活動、緊急集中点検等）については、レスポンシブル・ケア委員会等での進捗・運用状況管理により実効性が高まった。 ・品目リスト（製品安全に関する管理リスト）は地区・単位部門のマネジメントシステムに落とし込み、本来業務と一体化する状況を作った。	○	・2013年度は国内製品安全で確立したレスポンシブル・ケア委員会を核としたレスポンシブル・ケア活動に海外製品安全活動、労働安全、保安防災を追加し、運用を継続した。 ・品目リスト他、2012年度レスポンシブル・ケア委員会決定事項を内部監査に追加するとともに、レスポンシブル・ケア委員会でもモニタリングし、本来業務と一体化したレスポンシブル・ケア マネジメントシステムの確立に努めた。	―
・国内グループ7社のISO14001の統合を完了した。 ・統制事項を3件抽出し、2014年度目標に設定した。	○	・以下の国内グループ各社について、ISO14001の統合を完了し、レスポンシブル・ケア側面で統制できる環境を整えた。 日本ビー・ケミカル、日本ペイント販売、日本ペイントマリン、日本ペイント工業用コーティング、ニッペトレーディング、大和塗料販売、日本ペイント防食コーティングス	P11
・統制課題を抽出し、2014年度目標に設定した。	○	・内部監査室の調査データを解析し、欧州・米国・中国での適切なMSDS・ラベルの作成・交付（貼付け）の運用継続を統制課題として抽出した。	―
削減実績 ・旧禁止物資で残っているもの:2009年度比51%削減【目標未達成】 ・シブチル錫化合物、ジオクチル錫化合物:2009年度比8%増加【目標未達成】 ・鉛化合物:2009年度比73%削減【目標達成】 ・クロム酸化合物:【目標未達成】 ・ニッケル化合物:【目標未達成】	×	・当該化合物を含む製品の販売量増加もあり、目標には及ばなかった。 ・2016年度までは現状の製品開発計画を計画通り進捗させることを目標とすることでレスポンシブル・ケア委員会において合意した。	P18-19
・エネルギー原単位で2012年度比3%削減となり、目標を達成した。	○	・夏季ピーク電力削減の継続、工場における生産の効率化による製造時間短縮や空調機・ボイラー燃料転換など省エネ機器の導入および各事業所・工場の日々の節電を継続した。	P17
・不良在庫発生量は実績278tとなり目標未達。	△	・原材料に起因する不良在庫発生量の削減に取り組んだが目標には及ばなかった。	―
・各工場の全定常業務におけるリスクアセスメント実施を完了した。	○	・リスクアセスメント導入は、主に生産本部会議、安全防災課課長会議、各工場の部会などで進捗状況を管理した。	P14-15
・物流事故件数は11件となり、目標を達成した。	○	・書類監査から現場監査へ活動をシフトした。 ・輸送事故については、事故内容を各輸送会社に連絡するとともに、各社における教育実施の申し入れとそのフォローを行った。	―
・工業用塗料分野でCO_2排出量削減製品の新規ライン導入・拡販が進んだ。 ・汎用塗料分野では遮熱塗料の拡販が順調に推移している。	○	・各事業部門の事業計画に従い、省エネ製品の開発・販売活動を継続的に実施した。	―
・顧客要請による安全講習を延べ5件実施。また、地域への安全向上への貢献も行った。	○	・昨年度に引き続き、技術サービス、地域貢献の一環として、安全・静電気などの講習を大阪事業所内に設置している体感教育施設「安全道場」の活用を図りながら実施した。	P15

労働安全衛生

安全な職場環境を確保することは、企業活動にとって最も重要なことです。
当社では以前から独自の安全理念のもとに全社で積極的な安全活動を実施しています。

日本ペイントの安全理念

1. 安全なくして会社の繁栄なく、会社の繁栄なくして社員の幸せなし
2. 安全は企業活動の基盤であり、優れた業績の前提である
3. 安全管理の出発点は、人間愛と責任感にある
4. 安全管理の基本は、災害の未然防止と予防管理である
5. 防止できない人災はない。全ての人災はゼロにすることができる

※ここでいう安全とは衛生、防災、無公害を含めた広義のものを指す

2013年度の労働災害発生状況

2013年度の当社における労働災害発生件数は2件で、休業災害はありませんでした。職場での危険箇所の見直し活動を実施し、危険作業に対する意識の向上が、災害発生件数の減少に寄与したのではないかと思われます。

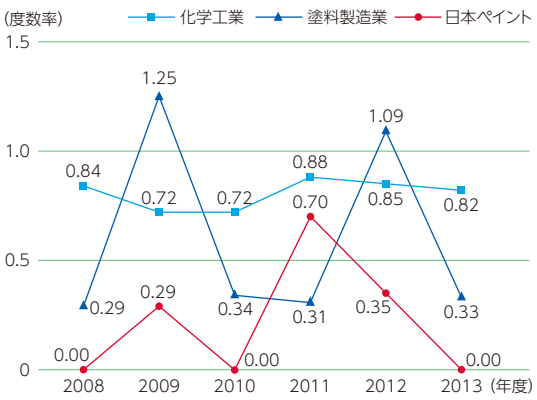
労働災害の2件とも、機械上に置き忘れたペンを取り除く、あるいはブリキ板を落としそうになったときに手を出したなど、咄嗟の行動によるものです。危険に対するさらなる意識向上に取り組みます。

2013年度の取り組み

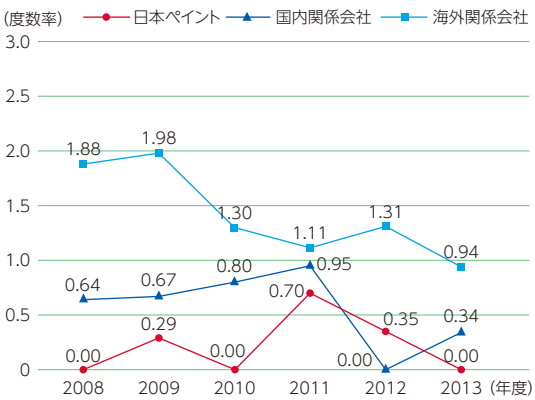
2013年度は、2012年度の継続として、安全防災課長会議、安全衛生委員会を通じた安全衛生活動を実施しました。また、健康管理促進のための看護師とのコミュニケーション向上を目指した2ヵ月に1回の会議の開催などを実施しました。

しかしながら、2013年度の上期は、フォークリフトの操作ミスによる塗料の漏洩、建物の破損などが散発しました。そのため、下期初めに緊急で、①工場長から現場フォークリフト作業者（構内物流業者含む）への対策強化の宣言、②発生要因を加味したチェックリストによる運転手のセルフチェック、③フォークリフト運転手全員を対象として、上記の対策に基づく安全宣言などを実施しました。

■ 休業災害度数率の推移



■ 日本ペイントグループの休業災害度数率の推移



安全教育活動

2013年度は、従来からの入社直後の新入社員研修に追加して、新たに期中でのフォローアップ研修を実施しました。

新入社員研修の受講者は46名です。

期中でのフォローアップ研修では、ヒヤリ報告書の作成や自職場での危険な箇所の抽出などを事前課題として研修当日に持ち寄り、グループで議論を行い、ルールや感受性を向上させることの重要性の教育を実施しました。実際の危険な箇所については、研修終了後、自職場に持ち帰って対策と結果報告を指示しました。さらに、研修最後に各人が行動目標を宣言しました。

期中でのフォローアップ研修のアンケートでは、ほとんどの受講者が基本的な事項は理解できた、との回答を得ました。なお、危険発生のロジックについては、さらなる理解の向上と実行が課題となっています。

- ●顧客への静電気安全講習・有機溶剤講習・防火安全講習
- ●販売店・特約店の新入社員教育
- ●販売店・特約店への安全・環境教育

「安全道場」(大阪事業所内に設置)で体感を重視した安全教育活動を行っています

海外関係会社への安全環境支援活動

当社グループの海外拠点への安全支援活動として、2013年度も引き続き「海外安全巡回」を開催しました。

この「海外安全巡回」は、1978年度から実施しており、2013年度は2014年3月24日から26日まで、連結子会社・亞洲工業(台湾)への安全巡回を実施し、ヒヤリングと現場巡回で安全活動状況の把握を行いました。

安全パトロールにマンネリ化が認められたので、アドバイスを行いました。技術部門におけるブース、倉庫の5Sの不備など改善すべき項目は、現場トップによる即時の改善指示がありました。

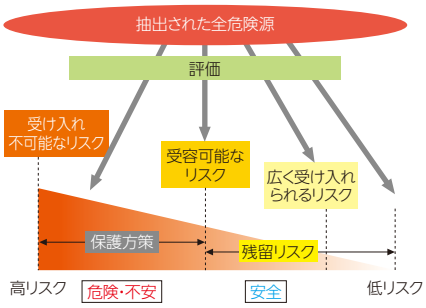
リスクアセスメント活動

現場における危険予知だけでなく、環境保全、労働安全、保安防災まで含めたリスクをいったん洗い出し、受け入れ可能かどうかを判断するリスクアセスメント活動を2011年度に開始しました。

定常作業については、2013年度末までに、すべての工場でリスクアセスメントを実施完了しました。

その中で、まず2012年度に挙がった重要リスクの危険源に対して、優先的に対策を検討しました。暫定対策は即実施し、インターロックの設置など、投資の検討を要するものが5件、投資せずに恒久対策でリスク低減すべきものが4件、その他、要検討のものが7件あり、順次、対策を実施中です。

■ リスクに基づく安全の考え方



危険や対策を想定した抽出ではなく、職場におけるすべての危険源を抽出し、その危険度を評価していく

廃棄物の削減と ゼロエミッションの取り組み

生産活動における廃棄物の発生抑制に努め、環境負荷の低減につなげています。

【 2013年度の目標 】

全社RC目標としては終了し、

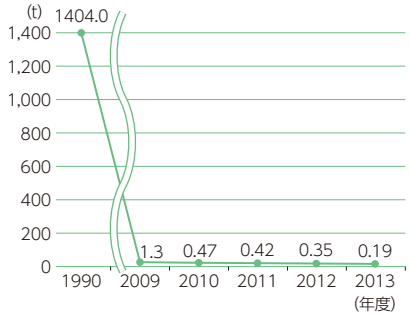
恒常業務として維持監視する

2013年度の取り組み

2010年度に策定された「2020年度を到達点とする環境目標」に基づき、全社において廃棄物の削減活動を展開しています。2013年度は、廃棄物発生量の削減取り組みの結果、2012年度に0.35tあった廃棄物の最終埋め立て量を、0.20tにまで削減することができました。

本社では、処理方法の見直しを行い、廃棄物を再資源化できるようにしました。

■ 最終埋め立て量の推移



廃棄物ゼロエミッションの維持・向上

ゼロエミッションの維持については、サーマルリサイクル※1からマテリアルリサイクル※2への転換、有価物としての売却など、質的向上をさらに推進していきます。

2013年度もこれまで有価物化できなかったもの（廃缶、廃プラスチック、廃油など）の有価物化を引き続き実施しました。廃棄物を再資源化する取り組みも進んでおり、ゼロエミッション活動の質的向上が進展しています。

※1 サーマルリサイクル：廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用すること。

※2 マテリアルリサイクル：廃棄物を利用しやすいよう処理し、新しい製品の材料として使用すること。

2013年度各サイトの取り組み

廃棄物の最終処分量ゼロを目指すために、各サイトにおける質的向上活動だけではなく、廃棄物自体の発生量を削減する活動など、各サイトで以下のような独自の取り組みを行っています。

①栃木
- 排水処理工程の改善（薬剤注入量の調整や脱水工程の見直し）により、汚泥発生量を大幅に削減した

②東京
- 廃缶を有価物処理できるようにした
- 廃サンプルの処理について、処理工数を削減した

③愛知
- ドラムドライヤー設備による、廃水の社内処理化推進
- 品種統合や工程改善による廃棄物発生量の削減
- 分別回収の徹底

④大阪
- 廃プラスチックの分別により、再資源化比率を高めた

⑤岡山
- 廃ポリ容器を有価物化
- 廃油（廃塗料、廃ワニス）を有価物化
- 部会活動で取り組みを強化し、発生量、処理費を削減

⑥本社
- 廃棄物の再資源化により、埋立処分量を削減

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止に向けて、各サイトごとにそれぞれCO_2排出量の削減に向けて日々、努力を続けています。

【 2013年度の目標 】

省エネ法に準拠して
エネルギー原単位で
2012年度比1%削減する。

【 2013年度の結果 】

2012年度比3%削減

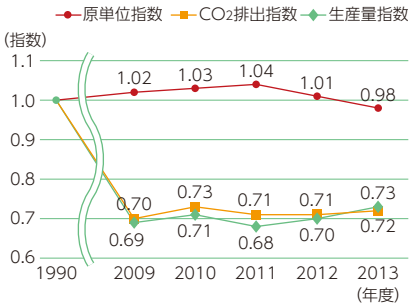
2013年度の取り組み

経営ビジョンと「2020年度を到達点とする環境目標」にのっとり、低炭素社会の実現に向けた操業におけるCO_2排出量削減活動を続けています。

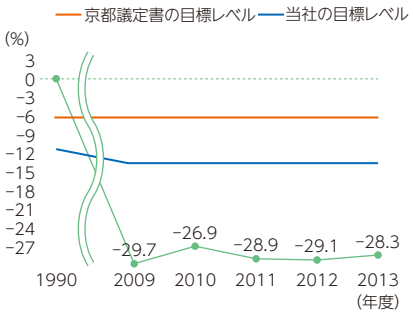
その結果、2013年度は、2012年度比1%削減という目標に対し、3%削減と目標を上回る削減率を達成することができました。

この数値は、夏季ピーク電力削減の継続、工場における生産の効率化による製造時間短縮や空調機・ボイラー燃料転換など省エネ機器の導入および各事業所・工場の日々の節電を継続することにより、達成することができました。

■ 1990年度比 CO_2排出量関連指数の推移



■ 1990年度比 CO_2排出量関連指数の推移



2013年度各サイトの取り組み

2013年度に、各サイトにおいてCO_2排出削減のために実施した代表的な施策を紹介します。

①栃木
- 第4工場チラーの省エネ化
- 第3ボイラーの燃料種変更(重油→都市ガス)

②岡山
- 省エネルールの徹底(冷暖房温度管理、照明切、不必要運転停止)
- 溶解攪拌時の攪拌機電力削減
- 仕込み時間短縮による攪拌機電力削減
- 樹脂工程払い出し温度変更による攪拌機電力削減

③広島
- 事務棟と保安棟の空調機更新
- 休憩時間の消灯
- 空調温度(夏季28℃、冬季20℃)の遵守
- 塗装など大型機器使用の集約可動による電力削減
- こまめな消灯

④愛知
- 業務、食堂、第3計器室、第2技研エアコン更新(省エネタイプ)による電力使用量削減
- 生産工程短縮・設備機器運転時間見直し・停止等による電力使用量削減
- 媒体ボイラー運転条件変更・休出時の蒸気使用・冷温水器運転プログラム見直し等(ガス使用量削減)

⑤千葉
- コンプレッサーの省エネ
- チラーユニットの省エネ
- 蒸気ボイラ設定圧力見直し
- ワニスタンクヒーターの運転管理
- エアー漏れ・スチーム漏れ早期発見・処置
- 工場冷風温度設定変更
- ユーティリティ運転管理

⑥大阪
- 第1変電所キュービクル化の実施
- 低温倉庫の庫内温度設定の見直し

⑦寝屋川
- 夏季節電対策(室温28℃以上の厳守、評価機器停止、屋根散水など)
- 冬季節電活動(室温20℃管理、セーターひざ掛けなどの徹底)
- デマンド管理の徹底(放送にてエアコンなど停止)
- 居室LED照明の採用
- エア配管漏れ対策

⑧本社
- エアコン運転時間の短縮、温度の省エネ設定
- 電気機器の集約利用
- 照明器具の間引き

⑨東京
- 夏季の省エネ対応
- CO_2排出量報告を作成し、各部門のエネルギー使用を抑制

化学物質の総合管理

塗料に含有される化学物質を適切に管理し、有害な物質を削減することで、環境負荷の低減に寄与しています。

【 2013年度の目標 】

・旧禁止物質で残っているもの：
　2009年度比54%削減
・ジブチル錫化合物、ジオクチル錫化合物：
　2009年度比5%削減
・鉛化合物：2009年度比60%削減
・クロム酸化合物：2012年度実績値
・ニッケル化合物：2012年度実績値

【 2013年度の結果 】

・旧禁止物質で残っているもの：
　2009年度比51%削減
・ジブチル錫化合物、ジオクチル錫化合物：
　2009年度比8%増加
・鉛化合物：2009年度比73%削減
・クロム酸化合物：2009年度比18%増加
・ニッケル化合物：2009年度比7%増加

基本的な考え方

塗料には原材料に由来するさまざまな化学物質が含有されており、中には環境に有害な物質が含まれている場合もあります。近年、世界的に化学物質に対する法規制がますます厳しくなってきており、このような状況の中、当社では継続して積極的に化学物質の適正な管理と有害物質の削減に努めています。

2013年度の取り組み

当社では、世界的な法改正に適切に対応できるようにするために、さまざまな情報入手のルートを整備するとともに、業務の仕組み改善に着手しています。また、電子システムの整備も継続的に実施しています。

また、化学物質には有用でありながら、環境リスクを伴うものがあります。この

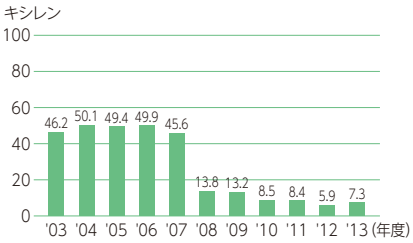
■ PRTR調査対象化学物質のマテリアルバランス（物質収支）シート（単位：t）

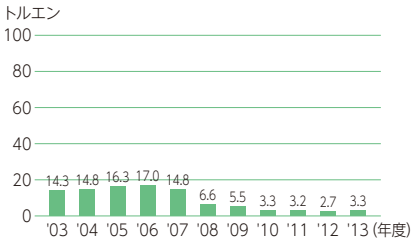
大気排出	除去処理
36.2	316.6
0.08%	0.69%

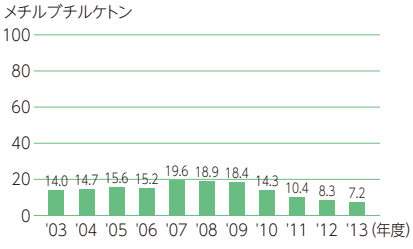
取り扱い合計		製　品
45,671	合成樹脂塗料生産	44,817
100%		98.1%

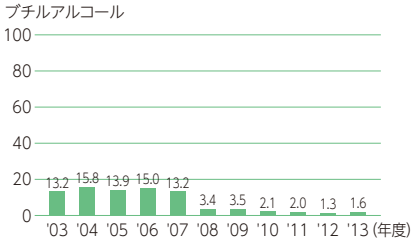
水域排出	下水道	廃棄物	リサイクル
0.0	0.0	32.1	312.9
0.00%	0.00%	0.07%	0.69%

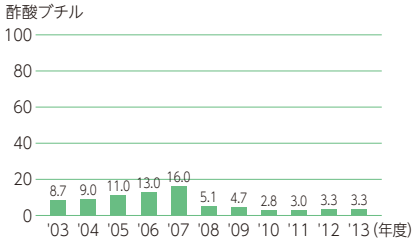
■ 環境排出量の多い5物質（単位：t）











リスクを把握するために、当社は改正化管法※1による462種類の化学物質と、(社)日本化学工業協会(日化協)が指定した433種類を対象として調査・報告しています(2010年度実績から新対象物質での報告開始)。

当社では、2012年度から2013年度にかけて、使用しているPRTR※2物質数は、化管法対象物質では55種から56種に、日化協対象物質では87種から81種に、総合※3では88種から81種で管理しました。また、2013年度の年間排出(算定)量は、2012年度比6.5%増(36.2t)となりました。

なお、当社は2008年度導入した独自の「PRTR自動算出システム」で、より現実に即した算定を実施しています。また、各調色サービスステーションでのPRTRについては2002年度から導入しているPRTR支援システムを利用し、対象物質の使用量データの集計を支援しています。

※1 化管法:化学物質排出把握管理促進法
※2 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register):化学物質がどこからどれぐらい環境中に排出されたかを把握し、集計し、公表する仕組み
※3 総合:化管法と日化協をまとめた対象物質

愛知工場における路上漏洩対応訓練の様子

有害物質の漏出防止対策

当社は毎年、地区ごとに防災訓練を実施しており、その中で、有害物質などの漏洩防止についても、訓練、対策を実施しています。一例として、製品運搬中のトラックが一般道路で事故に遭い製品が路上漏洩した場合の流出拡大防止、回収作業などの対応訓練があります。

改正毒劇法対応

2013年6月28日に「毒物及び劇物指定令」並びに「毒物及び劇物取締法規則」の一部の改正が公布され、7月15日に施行されました。

当社では、一部の塗料での対応が必要となりましたので、法改正に則った適正な対応(登録・ラベル・MSDSの変更、保管管理など)を実施しました。

グリーン購入・調達

お取引先の協力をいただきながら、環境負荷低減のためにグリーン購入・調達を推進しています。

2013年度の取り組み

商品開発にあたっては、原材料探索時から環境負荷低減を前提とした管理を行っています。開発段階から新商品の配合決定においては「グリーン基準」を、原材料調達においては「グリーン調達ガイドライン」を自主基準として定め、これらに基づいた商品開発を進めています。

過去に購入を中断していた採用復活原料や、新規に採用が内定した原料については、取引先から商品仕様書を提出していただいています。商品仕様書には、必ず管理化学物質に関する情報を報告いただき、最新の化学品法規制や当社グリーン基準に照らして適合性を判断しています。

製造委託先に対しては環境管理に関する調査を継続実施しており、2013年度も良好な管理レベルが維持できています。また、委託品設計書中の含有物質情報と製品ラベル出力情報とをシステム上でリンクさせることにより、毒劇物表示が必要な場合には確実に実施できる体制をとっています。

今後も当社グリーン基準を順守し、最新の化学品法規制に対応したコンプライアンス順守に努めます。

グリーン購入法に基づく特定調達品目

公共工事において使用される材料について、グリーン購入法に基づく「公共工事の特定調達品目」の購入が年々拡大しています。当社は該当品を取りそろえ、多様なニーズに対応しています。

該当品目の詳細については、担当営業にお問い合わせください。

環境会計

当社は、事業活動における環境保全コストと効果を把握して公表しています。

集計の考え方

環境省「環境会計ガイドライン(2005年度版)」を参考に、2013年度の日本ペイント(単体)における環境保全コストを集計しました。

なお、環境保全コストのうち人件費および減価償却費にかかわるコストを含めず集計しています。

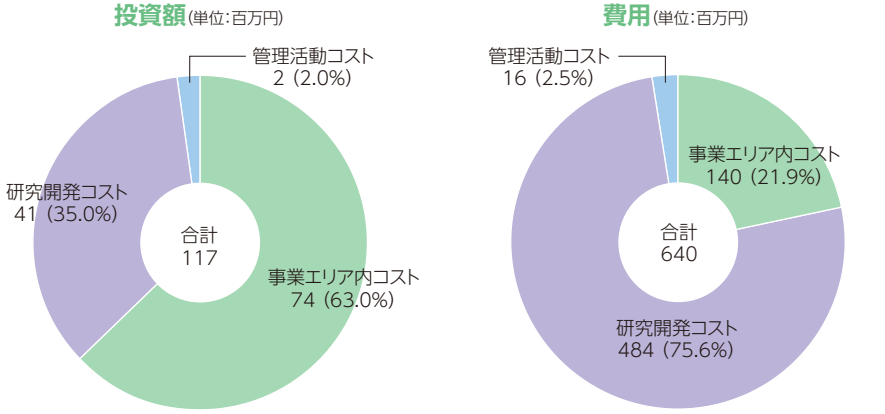
経済効果の算定につきましては、貨幣単位で把握できる「リサイクルによる収入」「省エネ活動による費用削減」「廃棄物減量化活動による処理費用の削減」などを経済効果として集計しています。仮定的計算によるみなし効果や社会的効果などは集計していません。

2013年度のまとめ

2013年度の環境保全コストの設備投資額は1億1,700万円で、うち4,100万円が公害防止関連の投資でした。主な内容としては大気汚染防止関連に2,800万円、悪臭防止関連に800万円などです。

経済効果のリサイクルにより得られた収入額4,300万円のうち、3,600万円が使用済み溶剤などの売却によるものでした。

環境保全コスト



※人件費、減価償却費、電力費以外

環境保全効果(削減量)

項　目		削減量※
大気汚染物質	硫黄酸化物[SOx]排出量(t)	−0.6
	窒素酸化物[NOx]排出量(t)	−1.1
	ばいじん排出量(t)	−0.00
水質汚濁負荷量[COD](t)		0.3
エネルギー総使用量[熱量換算](GJ)		9,273
二酸化炭素[CO_2]排出量(ton-CO_2)		390
水使用量(千m^3)		−25
外部委託廃棄物排出総量(t)		675

※削減量は「2013年度−2012年度」で計算しました。

経済効果 (単位:百万円)

項　目	項経済効果
リサイクルにより得られた収入額	43
資源投入に伴う費用節減	12
環境負荷および廃棄物排出費用の節減	1
その他の費用の節減	0

社会とのかかわり

経営理念「共存共栄」の精神に基づき、社会とのつながりを重視した活動を行っています。

アジアグループ会社の取り組み

当社グループは、国内外において、当社や関連会社が地域と密着した社会貢献活動に取り組んでいます。今回は、当社アジア合弁事業会社(NIPSEAグループ)での取り組みをご紹介いたします。

「リニュー・ユア・ワールド」プロジェクトへの協力

「リニュー・ユア・ワールド」は、日本ペイント・シンガポールと世界的な非営利の医療団体ORBISが協力して取り組むプロジェクトです。日本ペイント・シンガポールが資金を提供し、ORBISがパートナーとして活躍するこのプロジェクトでは、失明、白内障、緑内障などの深刻な眼病を抱えるアジアの子どもたちを支援し、治療しています。2014年までに、少なくとも400名の眼病をかかえる子どもたちに治療を提供することを計画しています。

寄付金を通じたチャリティー・プロジェクトの支援

2012年、NIPSEAグループは、その設立50周年を記念して、厳しい状況に置かれている子どもたちを支援し、貧困の中で暮らす子どもたちの生活水準を改善するために、3.3百万シンガポール・ドルを寄付しました。この資金は、その後2年にわたり、厳正に審査された19のチャリティー・プロジェクトに配分されることになっており、2013年には資金活用の第一弾として、教育、社会復帰、生活などの環境改善を目的に、児童施設や社会福祉センターなどのペインティングや、内壁や外壁のリニューアルを実施。さらには、新たな建屋の建設、子どもたちのための扇風機、車いす、バスなどのメンテナンスや交換も行われました。

「カラフル・ドリームズ」プロジェクトへの協力

「カラフル・ドリームズ」は、日本ペイント・マレーシアと非営利団体のパーサチュアン・カバジカン・ジェネラシ・ジェミラン(PKGG)が協力して進めているプロジェクトです。「今日のための喜びを、明日のための希望を」をテーマにしているこのプロジェクトは、マレーシアの全土で展開されており、設備の改修などによって、施設で暮らす子どもたちに、安全で有益な環境を提供することを目指しています。日本ペイント・マレーシアでは、こうした子どもたちの未来が、より良いものになるようにとの思いを込めて、地元のビジネス・パートナーにもこのプロジェクトに参画するように呼びかけています。

「日本ペイント・ヤング・デザイナー・アワード」の開催

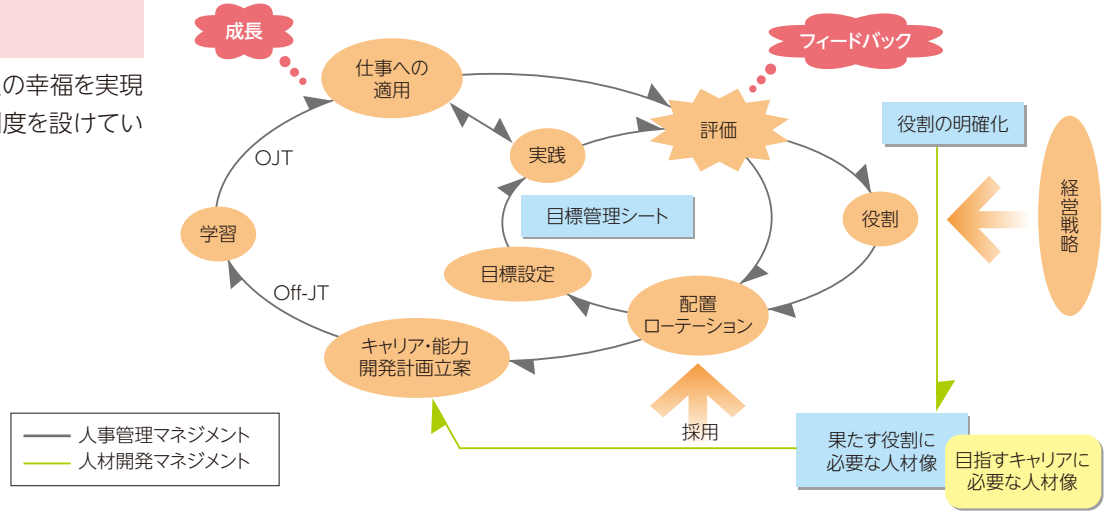
2008年、NIPSEAグループでは、日本ペイント・ヤング・デザイナー・アワード(NPYDA)をアジアで立ち上げました。年に一度開催されるこのイベントは、アジアの若手インテリア・デザイナーや建築家の革新的な取り組みを促すほか、今後の持続的な発展を目指して、グリーン・デザインのコンセプトを広めることをねらいとしています。2012年に日本ペイント・チャイナが、この賞に正式参加しました。若手中国人デザイナーとアジア各国のデザイナーとが、コミュニケーションを図るようになり、また、身の回りの建物や建築物に対する世間の関心が高まることを願っています。2013年の日本ペイント・ヤング・デザイナー・アワードのテーマは「リ・シンク(再考)リ・クリエイト(再創)」ですが、これには、デザインの壁を乗り越えて、より環境にやさしい明るい明日を築き上げよう、という思いが込められています。

従業員とのかかわり

従業員一人ひとりが生き生きと活動できる職場環境づくりに、グループをあげて努めています。

人事制度

組織の活性化と従業員の幸福を実現させるため、さまざまな制度を設けています。



人事処遇制度

人事処遇制度では、社員の「やる気」を引き出し、それを総合的な力にまとめ上げることを目指しています。そのため、社員に対する経営の考え方を次のように定めています。

1.経営と社員の信頼関係を大切にし、活性化した企業風土を醸成する
2.「働きがい」と「実績の向上」をチームワークを通じて実現する
3.社員の能力を最大限に発揮させる

この理念に基づき、2010年度に基幹職(管理職)は、「人づくり」をねらいとし、良き経営者をつくる企業風土の実現を目指して、能力ある社員を抜擢登用するとともに、職務に見合った処遇へと制度改定を行いました。

一般社員についても、上司とのオープンな「話し合い」に基づき目標設定と評価を行い、納得性・透明性のある制度としています。2012年度からは、能力・意欲のある社員が活躍できるよう、より「能力・職務に応じた処遇」へと段階的に改定を行っており、2014年度には、旧来の職能資格制度から脱却し、職務に応じた処遇制度に移行します。また、社員の成長を支援するため「人材要件」を作成し、目指す姿を明示しています。

すべての社員が自分の職務に自信を持って取り組み、「やりがい」「働きがい」を感じながら従事し、安心して家族を養っていける制度としました。また、社員自ら主体的にキャリアを考え、自己実現を支援する自己申告制度も設けています。

定年再雇用制度

少子高齢化による労働人口の減少と公的年金受給開始年齢引き上げへの対応として定年再雇用制度を導入し、再雇用を希望する定年退職者は全員、当社もしくは当社グループ会社で再雇用し、ベテラン社員の保有する知識・技術・技能の活用と後継者育成を図っています。

働きやすい職場環境

安定した雇用と安心して働くことのできる職場を提供することは従業員のためだけでなく、広く社会に貢献することにもつながると当社は考えています。働きやすい職場環境の整備を図るため、次のような取り組みを行っています。

1. 育児休業制度・介護休業制度
2013年度は、13人が育児休業制度を利用しました。

2. 障害者雇用
2013年度の障害者雇用率は2.28%で、法定雇用率の2.0%を上回っています。

3. メンタルヘルスケア
2013年度は全従業員に対してストレスチェックを実施し、心の健康問題の未然防止に向けて取り組みました。

また、全事業所・工場において、メンタルヘルスに関する管理職研修を行い、職場のマネジメントに活かしています。

ワンウィークホリディの開始

2013年度より、社員の年次有給休暇取得を促進するため、5日間連続した休暇を取得する制度を開始しました。

これは、長期休暇の取得を促進し、社員が「英気を養うこと」や「見聞を広めること」に活用することを奨励するとともに、社員一人ひとりが長期休暇に対応できる仕事の進め方を考え、工夫をこらすことで、職場全体のチーム力の向上と活力のある職場、会社組織を目指しています。

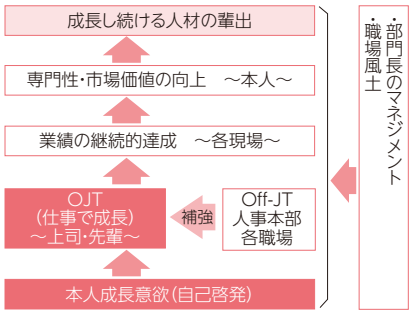
人材開発(人材育成の考え方)

当社グループは、以下のような方針に基づき、人材強化を図っています。

〈人材育成の考え方(育成方針)〉
成長意欲と自助努力のベースなしに人間は成長できない。したがって、人材育成の基本を『自己責任』におく

〈教育方針〉
- ●教育、育成の基本は職場での育成OJT
- ●OJTを補完する目的で、Off-JT(研修)を実施する
- ●研修は「機会均等型」と「選抜・抜擢型」に二分化し、育成目的を明確化する

また、グローバル人材や自立型経営人材の育成を目指して、30歳代の社員をアジア合弁事業会社へ最大3年間派遣する研修や、50歳前後の選抜人材と経営陣と議論する研修などを実施しています。2014年度は自立的経営人材を継続的に育成するため、若年層の選抜研修に取り組みます。2011年度に開始した人材ポートフォリオは着実に対象者を増やし、異動・採用・育成の補助ツールとして積極的に活用しています。



「働き方変革」の取り組み

当社が大きな変革期を迎えるにあたり、成長の芽となる「人」と「風土」の変革は極めて重要な役割を果たします。前述の若手人材の抜擢育成や海外派遣などの人材交流はその取り組みの一環です。また、2013年度に女性社員だけの専門組織で立ち上げた住宅内装用塗料ブランド「ROOMBLOOM」は最も身近に「人材の多様性」を意識する題材です。女性に限らず「さまざまな多様性」を社内に取り込む施策を実行していきます。

お客さまとのかかわり

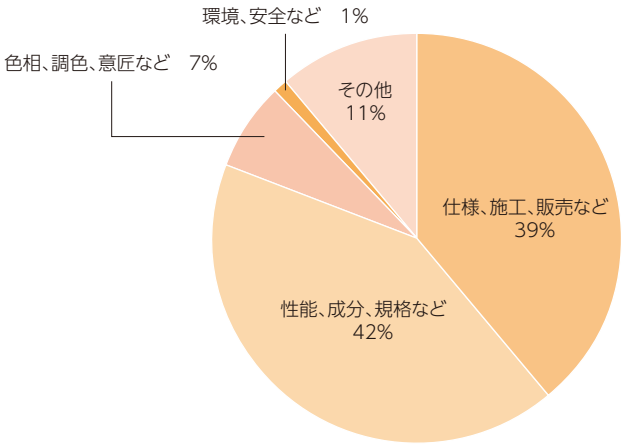
塗料メーカーとして広くお客さまに貢献できる体制強化に努めています。

お客さまセンター

日本ペイントお客さまセンターは、塗料・その他の製品についてのご質問・ご相談を受け付けて適切な対応を行っています。お問い合わせやご意見、ご要望、クレームなどの各種情報は、グループ関係部門の製品・サービス提供の改善などに役立てるべく、集約・データベース化しています。

お客さまセンター
電話 03-3740-1120(東京)
06-6455-9113(大阪)

■ 2013年度のお客さまセンターへのお問い合わせ内訳



※一人のお客さまのお問い合わせが重複している場合があります。

会社概要

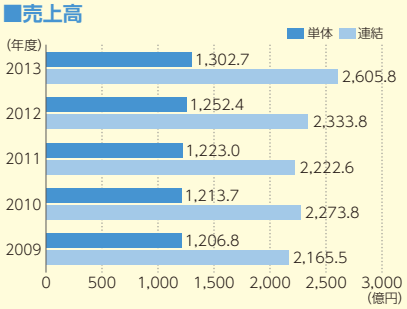
商号	日本ペイント株式会社
本社	大阪市北区大淀北2-1-2
代表取締役社長	酒井 健二
創業	1881(明治14)年3月14日
資本金	277億12百万円
主要事業	各種塗料および表面処理剤、電子部品材料、化学工業製品の製造・販売

沿革

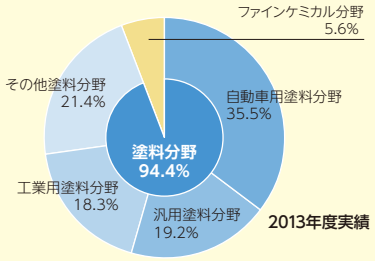
創業以来、塗料工業のリーディング・カンパニーとして常に研究開発、技術の蓄積に努め、あらゆる産業の広範な用途に優れた塗料と塗装システムをお届けしてきました。さらに長年培った塗料技術を応用し、ファインケミカル、エレクトロニクス用材料など新規分野へも積極的に参入しています。

2013年度連結業績

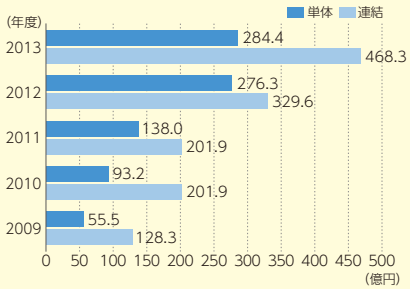
■売上高



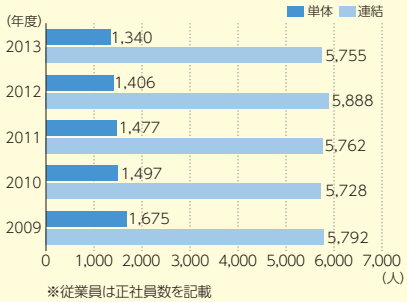
■分野別売上高構成(連結ベース)



■経常利益



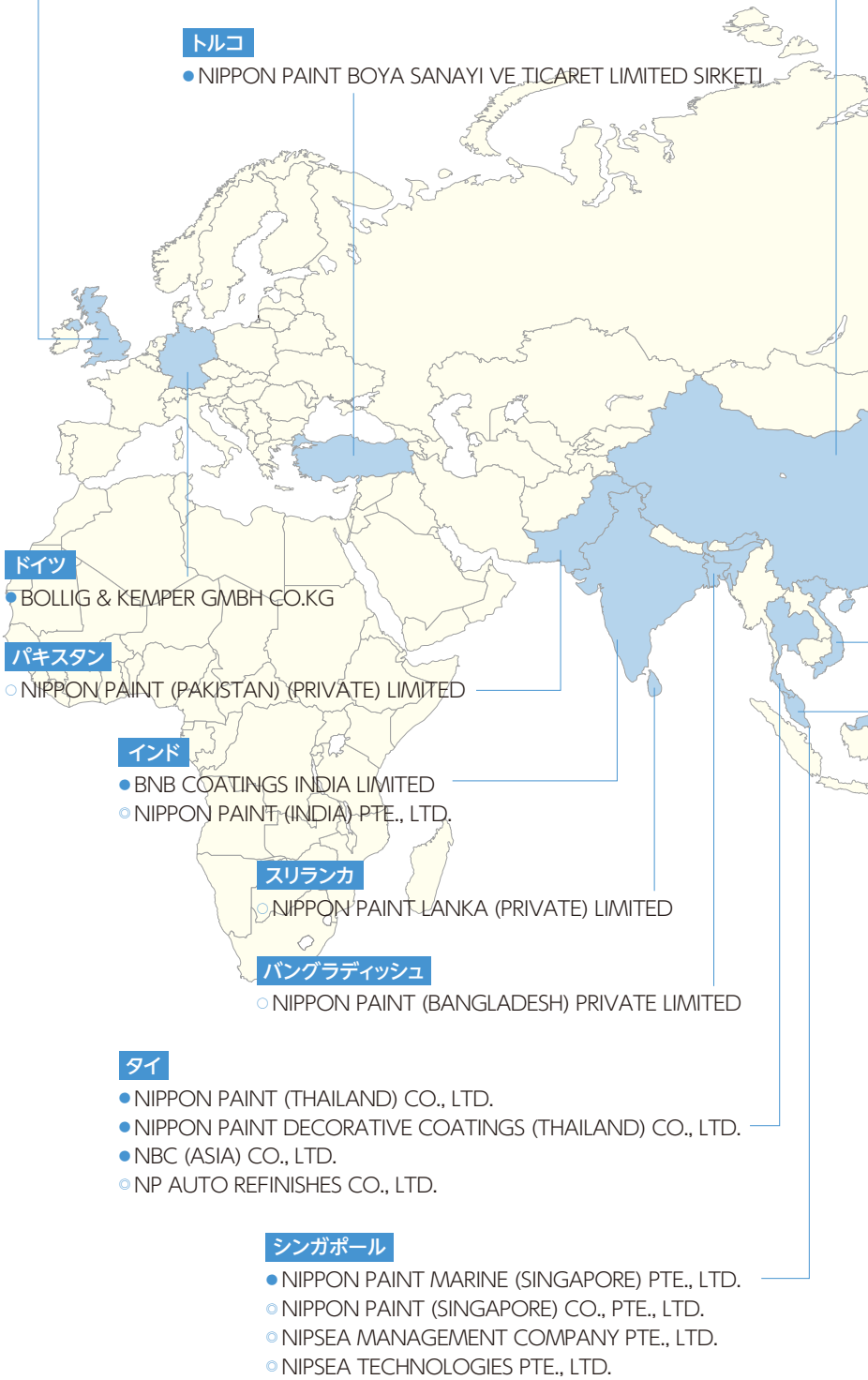
■従業員数



※従業員は正社員数を記載

主要グループ企業一覧

● 連結子会社 ◎ 持分法適用会社 ○ その他



韓国
- ● NIPSEA CHEMICAL CO., LTD.
- ● NIPPON PAINT MARINE (KOREA) CO., LTD.
- ◎ NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD.
- ◎ NOROO BEE CHEMICAL CO., LTD.

イギリス
- ● NIPPON PAINT (EUROPE) LTD.
- ● NP AUTOMOTIVE COATINGS (EUROPE) LTD.

トルコ
- ● NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI

ドイツ
- ● BOLLIG & KEMPER GMBH CO.KG

パキスタン
- ○ NIPPON PAINT (PAKISTAN) (PRIVATE) LIMITED

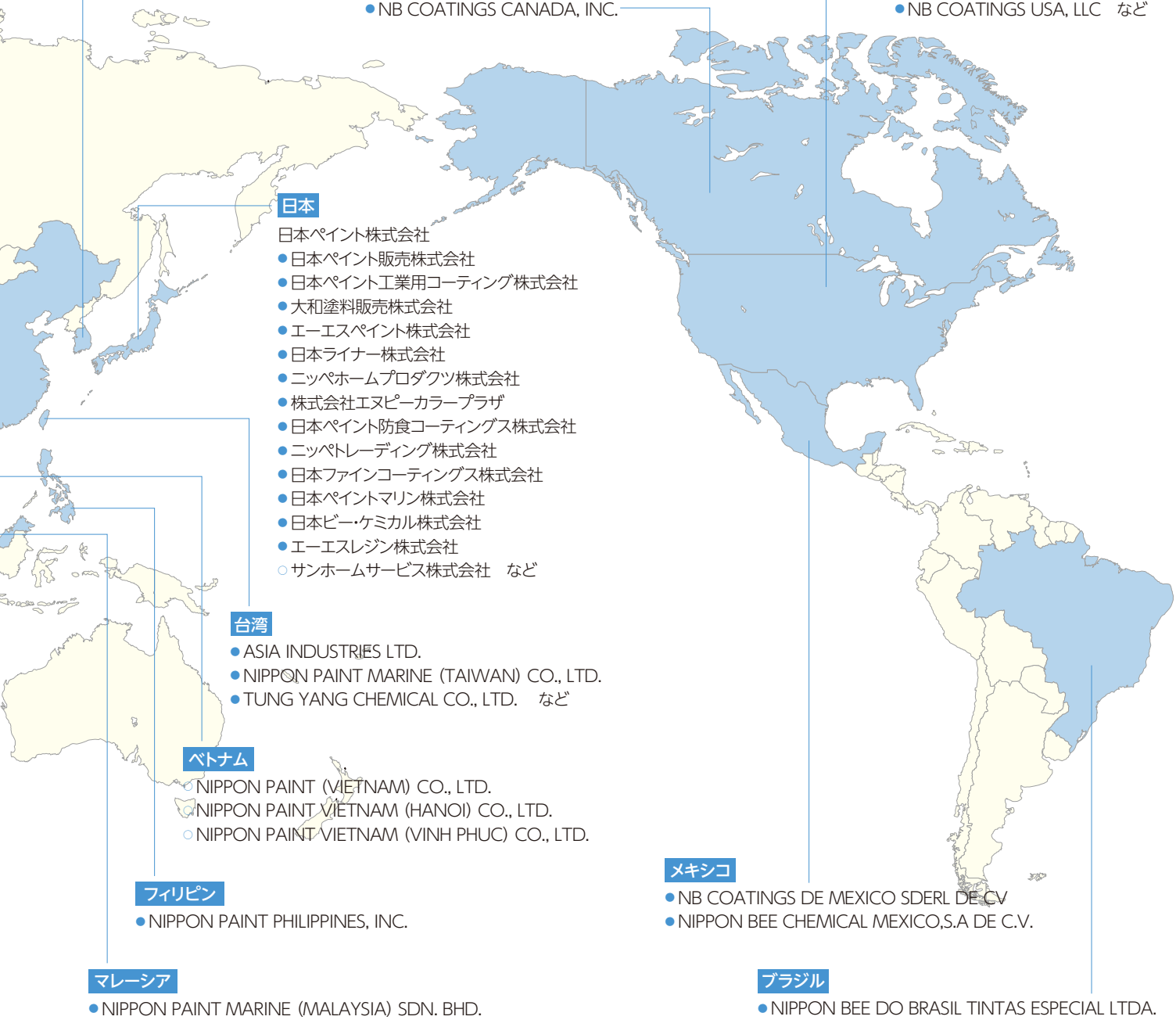
インド
- ● BNB COATINGS INDIA LIMITED
- ◎ NIPPON PAINT (INDIA) PTE., LTD.

スリランカ
- ○ NIPPON PAINT LANKA (PRIVATE) LIMITED

バングラディッシュ
- ○ NIPPON PAINT (BANGLADESH) PRIVATE LIMITED

タイ
- ● NIPPON PAINT (THAILAND) CO., LTD.
- ● NIPPON PAINT DECORATIVE COATINGS (THAILAND) CO., LTD.
- ● NBC (ASIA) CO., LTD.
- ◎ NP AUTO REFINISHES CO., LTD.

シンガポール
- ● NIPPON PAINT MARINE (SINGAPORE) PTE., LTD.
- ◎ NIPPON PAINT (SINGAPORE) CO., PTE., LTD.
- ◎ NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE., LTD.
- ◎ NIPSEA TECHNOLOGIES PTE., LTD.



中国

- NIPSEA CHEMICAL (SHANGHAI) CO., LTD.
- NIPPON PAINT (SHANGHAI) CHEMICAL CO., LTD.
- NIPPON PAINT (CHONGQING) CHEMICALS CO., LTD.
- NIPPE TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.
- NIPPON PAINT MARINE (CHINA) CO., LTD.
- NIPPON PAINT MARINE (ZHANGJIAGANG) CO., LTD.
- NIPPON PAINT MARINE (H.K.) CO., LTD.
- CHANGCHUN DUNYANG NBC CO., LTD.
- TIANJIN NBC CO., LTD.
- WUHAN NBC CO., LTD.
- NANJING NBC CO., LTD.
- NB (SHANGHAI) TRADING CO., LTD.
- NIPPON PAINT (CHINA) CO., LTD.
- GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD.
- NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD.
- NIPPON PAINT (H.K.) CO., LTD.
- WATANABE NPIC CO., LTD.
- LANGFANG NIPPON PAINT CO., LTD.
- NIPPON PAINT (TIANJIN) CO., LTD.
- YASHILI PAINT (SHUZHOU) CO., LTD.　など

アメリカ

- NIPPON PAINT (USA) INC.
- NPA COATINGS INC.
- NB COATINGS, INC.
- NB COATINGS USA, LLC　など

カナダ

- NB COATINGS CANADA, INC.

日本

日本ペイント株式会社

- 日本ペイント販売株式会社
- 日本ペイント工業用コーティング株式会社
- 大和塗料販売株式会社
- エーエスペイント株式会社
- 日本ライナー株式会社
- ニッペホームプロダクツ株式会社
- 株式会社エヌピーカラープラザ
- 日本ペイント防食コーティングス株式会社
- ニッペトレーディング株式会社
- 日本ファインコーティングス株式会社
- 日本ペイントマリン株式会社
- 日本ビー・ケミカル株式会社
- エーエスレジン株式会社
- サンホームサービス株式会社　など

台湾

- ASIA INDUSTRIES LTD.
- NIPPON PAINT MARINE (TAIWAN) CO., LTD.
- TUNG YANG CHEMICAL CO., LTD.　など

ベトナム

- NIPPON PAINT (VIETNAM) CO., LTD.
- NIPPON PAINT VIETNAM (HANOI) CO., LTD.
- NIPPON PAINT VIETNAM (VINH PHUC) CO., LTD.

フィリピン

- NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC.

メキシコ

- NB COATINGS DE MEXICO SDERL DE C.V
- NIPPON BEE CHEMICAL MEXICO,S.A DE C.V.

マレーシア

- NIPPON PAINT MARINE (MALAYSIA) SDN. BHD.
- NIPPON PAINT (MALAYSIA) SDN. BHD.
- PAINT MARKETING COMPANY (M) SDN. BHD.
- NIPPON PAINT (SABAH) SDN. BHD.　など

ブラジル

- NIPPON BEE DO BRASIL TINTAS ESPECIAL LTDA.

青色の網掛けは、当社グループが進出している国・地域

暮らしを支える日本ペイント

**日本ペイントグループは、
塗料業界の
リーディングカンパニーとして
創業以来多様な製品・システムを
お届けしています。
日本ペイントの塗料は、
生活に身近な
さまざまな場面で使われています。**

塗料の役割

塗料には大きく3つの役割があります。

■保護

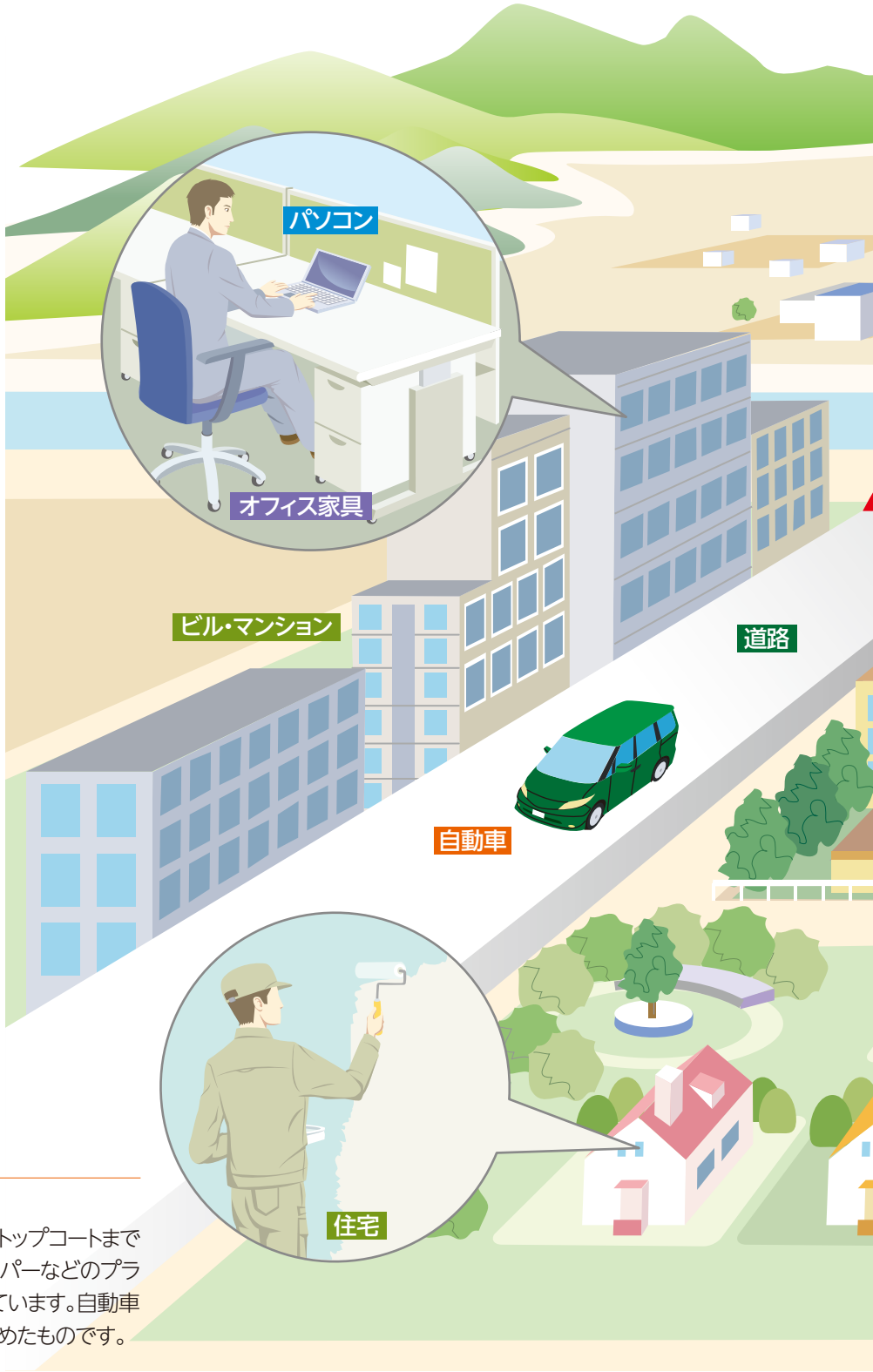
塗料の最も基本的な役割であり、モノの表面に密着した丈夫な塗膜をつくることで、周囲の環境から保護し、長持ちさせます。

■美観

モノに「色・つや・なめらかさ・模様・立体感」などの仕上り効果を与えることで、モノを美しく彩り、快適な生活をデザインします。

■特別な機能

特別な機能を持った塗料を塗装することで、品質向上や経済性、快適性、環境保全など、塗装したモノの付加価値を高めます。



●自動車用塗料

用　　途　自動車新車
事業概要　新車塗装の下塗り・中塗り・上塗り・トップコートまで一貫した塗料・塗装システムやバンパーなどのプラスチック用塗料も国内外で供給しています。自動車の美しい外観は塗料技術の粋を集めたものです。

●汎用塗料

用　　途　建物・構造物・住宅新築および改修
事業概要　戸建住宅・マンション・高層ビルなどの「建設用」の塗料と、橋梁やタンクなどの「重防食用」の塗料を提供しています。水性塗料や低VOC（揮発性有機化合物）塗料などの環境配慮型商品を開発しています。

●工業用塗料

用　　途　機械・金属製品・建築資材・電気機械
事業概要　住宅用およびビル用の建材・スチール家具・家電製品・IT製品・建設機械・工作機械・鉄道車両など、社会のあらゆる場所、あらゆる分野で人々の生活に役立つ工業用製品に使用される塗料を提供しています。

●自動車補修用・船舶用・家庭用・道路用塗料など

用　　途　自動車補修・船舶・家庭用・道路標示など
事業概要　自動車補修用・船舶用・家庭用・道路標示用などの塗料です。海洋汚染とならない船底塗料やヒートアイランド現象を緩和する道路用遮熱塗料など、環境保全に対応する塗料を開発し提供しています。

●ファインケミカル

用　　途　表面処理剤・ディスプレー関連材料・電子材料・粒子材料など
事業概要　金属やプラスチックなどの表面を改質し、防さび性と塗膜密着性を向上させる表面処理事業とディスプレー関連材料などのファインプロダクツ事業で構成されています。

Basic & New
日本ペイント

お問い合わせ先
日本ペイント株式会社　総務部
TEL:06-6455-9141　FAX:06-6455-9278

http://www.nipponpaint.co.jp